

議員提出議案について

平成25年度第5回筑紫野市議会定例会（9月）において、次の発議を提案し、可決しましたので、その内容をお知らせします。

発議第7号	少人数学級推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書について
<p>【趣旨】</p> <p>文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人から30人を挙げており、保護者も更なる少人数学級を望んでいることが伺えます。</p> <p>教育予算についてGDPに占める教育費の割合は、OECD諸国の中で日本は、最下位となっており、義務教育費国庫負担制度の国負担の割合は、3分の1のままで、自治体財政を圧迫しており、このような状況は地域間の教育条件格差にも繋がります。</p> <p>以上の理由により、少人数学級推進、義務教育費国庫負担制度拡充を国に要望するものです。</p> <p>【提出先】</p> <p>内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣</p>	
発議第8号	「地方税財源の充実確保を求める意見書」について
<p>【趣旨】</p> <p>地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により厳しい状況が続いております。</p> <p>また、平成26年度の地方財政対策については、政府が財政健全化に向けた取り組みを進める中、厳しい展開が予想されており、平成26年度税制改正については、市町村の基幹税目である固定資産税の現行制度堅持のほか、自動車取得税・自動車重量税の取り扱い等、様々な課題が山積しております。</p> <p>こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方財源の充実確保が不可欠であります。</p> <p>以上の理由により、地方税財源の充実確保を国に強く訴えるものです。</p>	

<p>【提出先】</p> <p>内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）</p>	
<p>発議第 9 号</p>	<p>ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書について</p>
<p>【趣旨】</p> <p>大規模な地震の発生に備え「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、不特定多数の者が利用するホテル・旅館等の建築物で、床面積 5 千平方メートル以上の大規模なもの及び地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物などについては、建築物の耐震診断の実施及びその結果を平成 27 年末までに所管行政庁に報告することが義務付けられました。</p> <p>しかしながら、診断結果による建築物の耐震化には多額の費用を要することから、国に必要な財政支援措置の充実を図るとともに、当該法の施行に当たっては、地方公共団体や当該建築物の所有者の実情を十分踏まえ、必要な財政支援措置が確立されるまでは施行期限を延長すること及び耐震診断結果の公表を猶予するなど、特段の配慮がなされるべきであると思われます。</p> <p>以上の理由により、ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関して、国に要望するものです。</p> <p>【提出先】</p> <p>内閣総理大臣、国土交通大臣、衆議院議長、参議院議長、観光庁長官</p>	